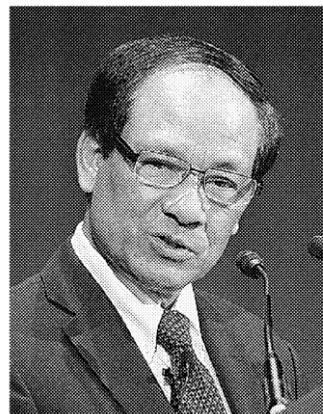


安定的成長 各国が期待

南シナ海を巡り、ベトナムやフィリピンといった東南アジア諸国連合（ASEAN）加盟国と中国の間で緊張が高まっている。加盟国の首脳と外相は（中越艦船が相次ぎ衝突した）5月にミャンマーで会い、深刻な懸念を表明した。南シナ海の安定を壊す行動を避けるよう関係国に呼びかけた。平和的手段で解決することも確認した。

（加盟国は対中関係で一枚岩になれないと指摘されてきたが）ASEAN加盟国は経済的にも政治的にも年々、域内国と関係を深めている。（現時点で中国との距離感に差があっても）結束力が強まる傾向は続くだろう。南シナ海問題の平

ASEAN事務局長 レ・ルオン・ミン氏



和的解決のため、法的拘束力のある「行動規範」を早期につくる必要があるが、今のところ実質的な規範作りには中国を関与させることはできていない。

5月下旬にはタイでクワーターが起きた。タイの政治混乱は既に半年続き、以

東南アジア、結束は強固

前から我々は民主的プロセスの尊重を求めてきた。軍政だからといってタイがASEANから除名になることはなく内政干渉はしないが、軍政よりは民政への復帰が望ましい。現在の状態が続くと、2015年に予定するASEAN経済共同体（AEC）の充足に影響する可能性もある。

このAECに関して、ASEANは準備工程のおよ

そ80%を既に達成した。我々はまず貿易の自由化を進めてきた。ASEAN加盟10カ国のうち、インドネシアやマレーシアなど中核を占める6カ国では99.2%の品目で関税が撤廃された。

「CLMV」と呼ばれる

程度まで高まっている。AECでは、各国の煩雑な手続きなどをデータバーン化し、非関税障壁の引き下げに取り組む。いくつかの加盟国の間では消費者保護や知的財産権保護などに関する法的な枠組み作りで、顕著な進展もみられている。統一市場、統一生産拠点としてのASEANを実現するためだ。15年以降を見据え、より深い経済統合を目指し進んでいる。

我々は様々な障害に直面しながらも、耐性を持ち、これまで年平均5%の成長率を維持してきた。次の20年を展望したとき、ASEAN経済の強みとなるのは

中間層と若年層の増加だ。これが消費拡大の力となる。地域内の6億人の生活水準の向上につながるよう、経済成長とともに貧困削減にも取り組む必要がある。

域内だけでなく域外との経済統合も成長のエンジンとなる。ASEANは既に中印日などと計5つの自由貿易協定（FTA）を締結した。ASEAN加盟10カ国を含む東アジア地域包括的経済連携（RCEP）、いくつかの加盟国が交渉参加する環太平洋経済連携協定（TPP）など枠組みは複数あるが、それぞれ排除するものではない。相互に補完関係が生まれればよいと考えている。



（右から）中国社会科学院アジア太平洋研究所前所長 張蘊嶺氏
タイ開発研究所特別フェロー チャロンポップ・スサンカーン氏
東大社会科学研究所教授 丸川知雄氏
早大大学院教授（兼モデレーター） 浦田秀次郎氏

討論 中国経済の行方



張氏

浦田秀次郎氏 シャドール・バンキング（影の銀行）、住宅バブル、国有企業改革などの課題に直面する中国経済への懸念が高まっている。現状をどうみるか。

張蘊嶺氏 中国国内の多数派は経済の減速トレンドは年央に終わるとみている。背景には政府のインフラ整備と国有部門の民間開放に対する期待がある。政府には高成長で公害にまみれた経済よりも低成長でクリーンな経済への転換に向けた圧力がかかっているが、中央の制御外にある地方政府が過剰生産を続ける構図がある。これら地方政府がシャドール・バンキングを通じて債務を膨らませていることが問題だ。政府はようやく規制・監視しようという段階にある。

丸川知雄氏 一口にシャドール・バンキングといっても日本のヤ

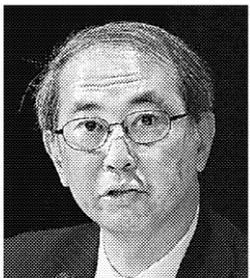
張氏 影の銀行監視を強化 丸川氏 生産性の向上は可能



丸川氏

ミ金融に相当するようなものから、理財商品まで様々だ。金利が規制された状況でハイリスク・ハイリターンを求める個人のニーズは合理的だが、問題はモラルハザード（倫理の欠如）が起きかねないということだ。政府の救済が当たり前になると、健全なリスク感覚が育たない。

チャロンポップ・スサンカーン氏 シャドール・バンキング問題のひとつに、一般の銀行が融資をしてくれないような民間企業の資金調達コストが極めて高くなることがある。高成長を前提



浦田氏



チャロンポップ氏

とした、高利の借り入れは景気が後退すると、リスクが一気に表面化する。規制の外にあることもリスクを高めている。

浦田氏 国際通貨基金（IMF）は中国経済の中期的な成長鈍化を予測している。10～15年後の中国経済をどうみるか。

丸川氏 中国の潜在成長率は2011～20年が年7.7%、21～30年が年7.1%とみている。資本効率の改善、研究開発費の増加、国有企業の民営化などを通じた生産性の向上は可能だ。農村の労働力は枯渇しているという定説があるが、中高年齢はまだ余っている。

張氏 30年までに国内総生産（GDP）で米国を追い抜くのは間違いないが、中国は依然として途上国だ。米国を超えることにこだわるのは無意味だ。技術革新や改革を通じて中所得国から脱皮できるか、生活の質を

経済危機回避が重要 チャロンポップ氏 住宅バブルなど課題 浦田氏

高められるかが課題だ。

チャロンポップ氏 一番切なのは経済危機を回避することだ。タイでは1990年代半ば、年6.5%の成長を続け、2010年には国民1人当たりGDP1万ドル超えも可能と考えられていた。しかし、アジア通貨危機が発生し、成長率は想定より大きく落ち込んだ。

浦田氏 アジアの成長を促す自由貿易などで望ましいのはどんな枠組みか。

チャロンポップ氏 中国は日本を抜き東南アジア諸国連合（ASEAN）の最大の貿易相手になった。インフラ整備などで国境を接する両者の関係が発展すれば双方の利益になる。

張氏 東アジア地域包括的経済連携（RCEP）によって地域16カ国を結んでいくことだ。経済統合は各国の市場開放と同時に開発の遅れている国を底上げするという2つの目的から考えるべきだ。

丸川氏 制度的な統合で中国はもっと役割を果たすべきだ。「BRICS開発銀行」など新しいプラットフォームをつくる動きにも注目している。（中国がリーダー役になることで）人民元の国際化も近づくだろう。

パネリスト略歴

▽丸川知雄氏 東大社会科学研究所教授 中国経済を多角的に研究し著書多数。2003年に『労働市場の地殻変動』で大平正芳記念賞。アジア経済研究所などを経て現職。49歳。

▽チャロンポップ・スサンカーン氏 タイ開発研究所特別フェロー、タイ元財務相、世界銀行の調査部門などで勤務。英ケンブリッジ大で博士号取得。64歳。

▽張蘊嶺氏 中国社会科学院アジア太平洋研究所前所長 中国のアジア太平洋政策の代表的なブレイン。中央大で客員教授を務めた。知日派の顔も。山東大卒。69歳。

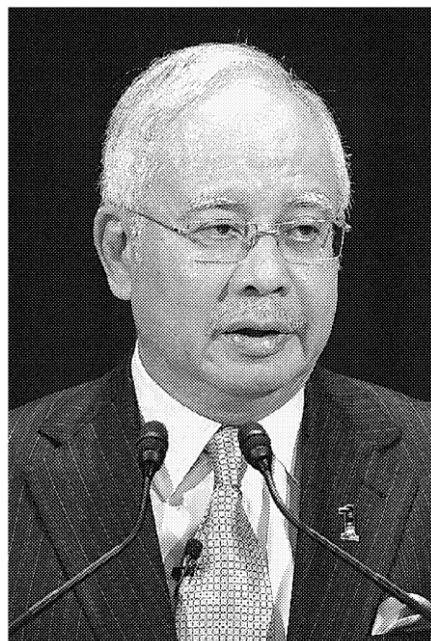
▽浦田秀次郎氏 早大大学院教授 1973年慶大卒。78年スタンフォード大博士号取得。世界銀行エコノミストなどを経て2005年から現職。アジア地域経済協力研究の第一人者。64歳。

安保分野 アジアが導け



アジアの未来

第20回国際交流会議「アジアの未来」(日本経済新聞社、日本経済研究センター共催、PWC Japan特別協賛、野村グループ、日本マニユファクチャリングサービス、タイ投資委員会協賛)では、東南アジア諸国連合(ASEAN)経済共同体などを通じた経済統合の深化が繁栄のカギになるとの見方が大勢を占めた。安全保障では多国間協力や国際法に基づく紛争解決を求める意見が相次いだ。



マレーシア第2代首相アブドゥル・ラザク氏の長男。ペトロナスに2年間勤務後、政界に転身。防衛相などを経て2009年に首相に就任。60歳。

アジアの世紀が現実になり、世界の中心になりつつある。新興国や先進国がアジアで存在感を競う時代になった。

20年以内にアジアは世界の国内総生産(GDP)の40%、中間層の60%を占めるようになる。アジアの影響が高まるということは責任も大きくなるということだ。今後重要なのはパブルを起こさずに持続可能な成長を実現できるかだ。

成長維持に大切なのが経済統合を進めることだ。具体的には貿易障壁の撤廃や金融・財政の協力だ。東南アジア諸国連合(ASEAN)共同体で統一的な市場をつくることを支持する。雇用をつくり、所得を増やし、経済成長を加盟国に浸透させていく。東アジア地域包括的経済連携(RCEP)も含め、アジアと世界の結びつきは一段と強固になっていくだろう。

マレーシア首相 ナジブ・ラザク氏

妥結を期待する。もちろん妥結した内容が受け入れられるものであるというのが条件だ。私は現実主義者だ。妥結時期については特定のタイムテーブルをつくるべきではないと考えている。時間は限らないものの、スピード感を持ってやっていくことが大事だ。柔軟性を持たせて創造的な解決策を見いだしていく必要がある。

ただ(マレーシア国内の反対論者を説得するのは)難しい。国有企業の問題、政府調達、知的財産権などがマレーシア国民が主に懸念していることだ。TPPは複雑な協定だ。自由貿易だけを対象としていけば、簡単に妥結できていただろう。国民が神経質にならざるを得ない品目について(各国政府は)理解しなければいけない。

経済統合は一般の人々には利益が見えにくく、不満も膨らみやすい。複雑であるため、時には陰謀があるのではないかと誤解されることもある。(経済統

紛争解決は国際法で

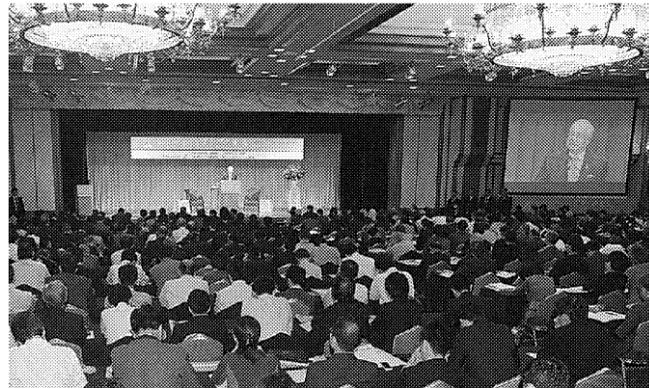
合の)プロセスを明確に説明していき、国民の懸念を和らげないといけない。

アジア域内で国境を越えた投資機会が増えるなか、シャドールバンキング(影の銀行)などのリスクに対し、どう対処していくか。新たな規制をどう設けるかは大きな課題だ。金融監督の仕組みは幅広いものにして市場に対応する必要がある。

国内の改革も欠かせない。アジアでは一部のインフラ計画でうまく誘致できない事例も出ている。外資誘致を後押しするためにも統治や信用の管理が大切だ。先進国とアジアの発展途上国それぞれの役割が変わるなか、マクロの視点で改革に取り組んでいくべきだ。

経済格差の解消も重要だ。成長の恩恵が行き渡らなければ、経済発展に悪影響を与えるうえ、国の安定も脅かす。アジアでは格差が広がってきた。より高い教育やセーフティネットの構築、貧困層への適切な援助

ナジブ首相の基調講演を聞く参加者(5月22日、東京都千代田区)



が欠かせない。マレーシアでも所得格差は大きな問題となっている。勇気と先見性を持って対処すれば、建設的な未来がもたらされるはずだ。

腐敗への対処も欠かせない。腐敗は実力主義を台無しにする。政府調達を公平にしたり賄賂をなくしたりして取引の透明性を確保する。そのために検察の力を強めていく。

経済統合や格差の解消といった問題の解消は簡単ではない。政治の意思が必要だ。

安全保障はすべての基盤となる。アジアはテロや海賊対策、気候変動などの問題に対して、世界のリーダーシップをとっていく必要がある。アジア各国の軍事費が増えるなか、紛争リスク回避のために競争的な軍事拡大に対処しなければいけない。国際法に基づき、多国間で外交的解決を求めることが重要だ。アジアは核不拡散にも協力できる。民生・軍事両用の物品が行き渡るリスクを減らすため、戦略的な貿易管理にも力を注ぐべきだ。国連でもアジア各国の役割は非常に大きくなっていく。マレーシアは2015、16年の非常任理事国に手を挙げていく。アジア諸国が国連の平和維持活動により積極的に参加していく。

マレーシアは企業に優しい国だ。日本など海外の企業からの投資を呼び込むため、明確なビジョンや工程表を持っている。クアラルンプールとシンガポールを結ぶ高速鉄道では、安倍晋三首相が日本の新幹線を熱心に推していることは認識している。多くの可能性を探っている段階だ。

インドネシア投資調整庁長官 マヘンドラ・シレガル氏



1986年外務省と財務省を歴任し、現職。2013年10月からインドネシア副首相に就任。51歳。

新興国が商品やサービスの輸出で高成長を遂げる経済モデルは、世界的な経済危機により転換を迫られている。内需や地域・域内向けの需要にもっと焦点をあてたモデルが必要だ。

内需主導型に構造シフト

インドネシアの経済成長をみれば、こうした転換が実現可能で持続可能であることがわかる。国内総生産(GDP)のうち、輸出は25%程度で国内消費が60%近くを占めている。内需の成長によって国内外の投資をひき付けているのだ。

しか成長しないが、内需主導の経済であればバランスのとれた成長が可能だ。メッセージは明確だ。アジアの途上国は国内の開発を進めながら、域内の経済統合の取り組みにも参加していかなければいけない。

インドネシアは最近、外国企業に開放する産業のリストを公表した。リストは国内産業を保護する「経済ナショナルリズム」を反映し

ているという見方もあるが、それは違う。こうした政策は過去に先進国も採用していた。移行期間が必要なくとも理解してほしい。

過去3年間記録的な投資の流入があったが、国内の産業は十分に育たなかった。今は持続可能な成長を目指すし内需向けの投資促進に取り組んでいる。

インドネシアでは今年大統領選があるが、(誰が当選しても)すべての閣僚が経済成長の維持が主要な任務であると感じている。

戦略的に投資を誘致している産業は、鉄鋼や石油化学など重工業、高付加価値の部品製造などだ。地域的にはスラバヤがある東ジャワ州や、スマランがある中部ジャワ州が特に投資に適した地域となっている。質の高い労働者が多く、消費市場も育っているためだ。

カンボジア財務経済省次官 ボンセイ・ビソット氏



モスクワ国際関係大を卒業。1995年に財務省に入省。2013年より現職。キエフ副首相の代理で出席。49歳。

カンボジアの投資環境は大きく変化しつつある。投資関連の法律の改正作業を進めており、5年以内には施行される予定だ。改正法は高付加価値産業優先の仕組みを導入する。製造業や組み立て加工、小売りなどの分野に重点を置く。

経済特別区(SEZ)でのインフラ面の改善や労働者の技術向上などに段階的に取り組んでいる。特区内で活動する企業のトラブリングに迅速に対処するためのホットラインも整備する。物流の改善は過去数年で急速に進んでおり、国際物流の

投資環境整備 法改正進む

カンボジアは2010年の129位から14年には83位に上昇したと世界銀行の発表がある。

政府開発援助(ODA)だけでなく投資も拡大することは日本にもプラスになる。官民合同でインフラなどの分野に取り組むPPP(パブリック・プライベート・パートナーシップ)で

の事業をカンボジアで展開してほしい。日本企業が持つ資本や技術と、カンボジアの提供できる労働力や立地には補完性がある。カンボジアへの投資で、日本は東南アジア諸国連合(ASEAN)への足場を築くこともできる。

タイのクーデターには複雑な思いを抱いている。(軍の介入による)暴力拡大の抑止は歓迎する。数カ月で状況が改善することを期待する。ただ対話という民主的な手段で解決に至らなかったことは残念だ。

しかし、クーデターはあくまでタイの国内問題であってカンボジアへの影響は限定的だ。国境警備の増員は今のところ考えていない。タイの政治は不安定だが、官僚機構が堅固で成熟しており貿易への影響も小さいだろう。

「羽ばたくアジア～次の20年へのメッセージ」

第20回会議のプログラム内容

総合司会 藤井彰夫 日本経済新聞社国際アジア部長

第1日（5月22日）

▽基調講演

- リー・シェンロン シンガポール首相
- ナジブ・ラザク マレーシア首相

▽講演

- ブー・ドク・ダム ベトナム副首相
- ボンセイ・ピソット カンボジア財務経済省次官

▽対談

- マハティール・ビン・モハマド マレーシア元首相
- 太田泰彦 日本経済新聞社論説委員兼国際アジア部編集委員（モデレーター）

▽鼎談

- 中尾武彦 アジア開発銀行総裁
- スリン・ピッサワン 前ASEAN事務局長
- 滝山晋 日本経済新聞社Nikkei Asian Review編集長（モデレーター）

▽講演

- マヘンドラ・シレガル インドネシア投資調整庁長官

▽パネル討論「日本の新たな安保政策～アジアの安定を目指して」

- 千英宇 前韓国大統領外交安保首席秘書官
- ジェームズ・ショフ カーネギー国際平和財団アジアプログラム上級研究員、日本研究部長
- 高原明生 東京大学大学院法学政治学研究科教授
- 閻学通 清華大学現代国際関係研究院長
- 北岡伸一 国際大学長、政策研究大学院大学教授（兼モデレーター）

第2日（5月23日）

▽基調講演

- スリ・ムルヤニ・インドラワティ 世界銀行最高執行責任者・専務理事

▽講演

- ソー・テイン ミャンマー大統領府相

▽パネル討論「次世代ビジネスリーダーが語るアジアの未来」

- グエン・バオ・ホアン IDGベンチャーズ・ベトナム代表
- サイモン・シェン 新金宝グループCEO
- スパマス・トリウィサワウェー チョーカンチャンパワー(CKP)社長
- 宣奇武 阿爾特(IAT)自動車技術会長
- 小柳建彦 日本経済新聞社Nikkei Asian Review発行人(モデレーター)

▽講演

- ティム・グローサー ニュージーランド貿易相
- レ・ルオン・ミン ASEAN事務局長

▽パネル討論「中国経済の行方～アジアにもたらすインパクト」

- 丸川知雄 東京大学社会科学研究所教授
- チャロンポップ・スサンカーン タイ開発研究所特別フェロー
- 張蘊嶺 中国社会科学院アジア太平洋研究所前所長
- 浦田秀次郎 早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授（兼モデレーター）

本社コラムニスト 脇祐三

尖閣諸島をめぐる日中の対立に加え、南シナ海での中国とベトナムやフィリピンの対立も激しくなった。中国国内では民族問題にからむテロが続く。米欧と対立を深めるロシアは中国に接近、サイバー空間の安全保障で米中がぶつかり、タイでは政治混乱が軍のクーデターに至った……。

今回の「アジアの未来」は、成長するアジア内部の対立や地政学リスクに世界の注目が集まる中で開かれた。安全保障でも経済でも、多くの論者の共通のキーワードは「リバランス」だった。戦略の重心移動による新たなバランス追求が、同時並行的に進み始めている。

米オバマ政権が打ち出したアジア・太平洋に安保の軸足を移す戦略や、急成長に伴うさまざまな矛盾が噴き出した中国の経済構造改革が、リバランスの動きだ。

最大の貿易相手である中国の成長減速や国内の格差拡大に直面する多くのアジア諸国も、経済政策のバランスを調整する。インドネシアのマヘンドラ投資調整庁長官は「高成長を追求しすぎると、反動で不安定になる」と強調。東南アジア諸国連合(ASEAN)のミン事務局長は「優先事項は、経済開発がすべての人の機会の拡大につながるようにつなぐこと」と説く。

政策の要点として各国要人が語ったのは、規模より質、格差の是正、汚職排除と透明性の向上、成長の果実が広く配分される包摂性の重視、環境との調和などだ。「生産コストの低さをテコにして輸出

外交と経済のリバランス

の拡大に頼る経済モデルでは、今後の成長に限界がある」との声も相次いだ。

持続的な成長で重要な要素の一つは、イノベーション(技術革新)である。各国の官民双方から、「もっと研究開発投資を増やす必要がある」「国の将来を左右するのは技術の水準」といった指摘があった。貧困層の減少と中間層の拡大を踏まえて、国内需要にもっと目を向けるべきだという認識も、多くの国に共通していた。「中国もサービス産業が製造業よりも経済成長に寄

与する方向に変わりつつある(張蘊嶺・前中国社会科学院アジア太平洋研究所長)

長期的な方向性は同じでも、社会は一樣ではない。日本に続いて、韓国、台湾、中国などで、これから急速に高齢化が進み、社会のセーフテ

イーネット構築が重要な課題になる。

一方、フィリピンやカンボジアなどは人口の半分以上が25歳未満であり、現役世代の増加が経済成長を後押しする「人口ボーナス」を、これから享受できる「若い国家」だ。

日本への期待でも、技術や知識の移転、教育・職業訓練での協力を求める声が多かった。

ASEANは2015年の経済共同体創設を目標に据え、すでに存在する自由貿易の枠組みに加えてサービス分野や人の移動のハードルを下げていく。継ぎ目のない市場統合とサプライチェーン構築の課題は「連結性」の向上であり、国を超えた電力、物流などのインフラ整備がカギになる。

ベトナムのゲーム副首相は「持続的発展と繁栄には地域の平和と安定が不可欠」「国際法が尊重されるならアジアの未来は明るい」と訴えた。韓国の千英宇・前外交安保首席秘書官は、米国のこの地域への関与が地政学的な渦巻きの中で保険の役割を果たすと説く。

一方で、中国の閻学通・清華大学現代国際関係研究院長は「中国は国際法に従うが、解釈は異なる」「米国の戦略のリバランスによって地域の安定が保たれるわけではない。必要なのは協力だ」と反論した。

シンガポールのリー・シェンロン首相は「米国がアジアに広範に関与し、中国が国際ルールを尊重し、日本が経済力と国際的な信頼を回復すれば、みんな互恵的な関係になる」と指摘、多くの賛同を得た。だが、米中関係がゼロサム的な様相を強めると、地域の緊張が高まり各国のナショナリズムを刺激する展開になりかねないと同首相は言う。各国がバランス調整と必要な改革を着実に進めると同時に、当面の危機を回避することが肝要だ。それは経済運営だけでなく、外交・安保にも当てはまる。



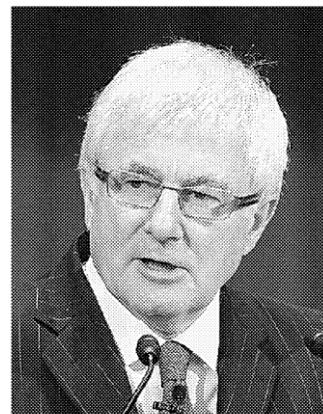
インド・ムンバイではマンションなどの建設ラッシュが続く＝写真 今井拓也

各国市場の連結性高めよ

統合市場 魅力は一段と

アジアの将来を考える際、真っ先に考えるテーマが環太平洋経済連携協定（TPP）だ。日本の安倍晋三首相が経済政策アベノミクスの「第3の矢」として掲げる構造改革はTPPの成功が力ギを握るだろう。ニュージーランドも構造改革を進めてきた。従来は国内産業を保護してきたが、生産性や輸出競争力を高めるには、構造改革が必要との結論に至ったのだ。先進国の経済が伸び悩む中、今では小国のニュージーランドはあるエコノミストから「ロックスター・エコノミー」と呼ばれている。例えばワインだ。温暖なオーストラリアのほうがブドウを多く収穫できるため、ニュージーランドでは

ニュージーランド貿易相 ティム・グローサー氏



自由化に反対意見が多かった。だが段階的に自由化を進めて、質の高い品種の生産に移るよう促す政策を進めた。今では国際競争力が高い。競争力とはコストだけを指すわけではない。日本国内でも農産物の保護を巡って議論を呼んでいる。日本は農業の生産性を

TPP年内妥結は可能

引き上げ、イノベーションで農産物の品質や安全性を高められるはずだ。北海道の牧場を視察したときには乳業の高い生産性を目の当たりにした。彼らのデータを分析する中でニュージーランドが学ぶ点も多い。品質で勝負すれば、国際的に競争できるだろう。

ば、失敗は考えられない。安倍首相が言うように、農業従事者の高齢化や耕作放棄地の問題を解決していかなければ未来はない。TPPを年内に妥結することは可能だろう。特定のタイムテーブルを設けるべきではない。確かに農業の問題は大きい。妥結には政

ローバライゼーション」と呼ばれる前例のない現象が起きている。新興国における中間層の消費者は5億人だが、2030年までに32億人になるとみられる。アジア最大の焦点は中国だ。中国は東アジア地域包括的経済連携（RCEP）に興味を持っておりよう

いる。世界にはTPPのほかにも大型の貿易協定がある。欧州連合（EU）と米国による環大西洋貿易投資協定（TTIP）、RCEPの2つだ。中国とインドはRCEPに入っているが、米国は入っていない。中南米ではメキシコやペルー、コロンビアなどが太平洋同盟という経済連携を進める。これらの国は包括的な自由貿易協定（FTA）交渉を決着させた。難しい農産物の問題にも長時間をかけて取り組んだ。

日本は世界3位の経済国としてソフト、ハードの両面で強い産業がある。世界貿易における役割を考えれば、ASEANに圧力をもちた

治家の勇気が必要だ。「TPPのバス」に乗ることで非常に大きな利点がある。そしてこのバスは日本が最終目的地ではない。アジア太平洋の多くの国を巻き込んでいくことになるだろう。世界では「ハイパー・グ

「別の機会」とも考えているようだ。「眠れる巨人」といわれるインドの存在感も大きい。今回の総選挙の結果、（新しい首相に就いた）モディ氏が成長促進の政策をとるのか。新しい超大国となるのかどうかに注目して

しか技術革新のための研究開発に投じていない。シンガポールを除き、労働力に依存した経済モデルだ。そこから脱却するには、技術革新に投資を向ける必要がある。この分野でも日本への期待は高い。技術革新により、6億人の所得水準が上がるれば、日本企業にとって新たな市場になる。日本が直面する高齢化や市場の縮小に対応するためにも、東アジア全体とともに成長することを選択しないといけない。単なる投資ではなく、（地域全体の）成長に因与することに期待する。

貿易交渉などの国際舞台で活躍。ウルグアイ・ラウンドの首席交渉官などを経て政界入り。2008年から現職。64歳。

ASEANに圧力をもちた

ASEANに圧力をもちた

ASEANに圧力をもちた

司会 アジア経済は順調で世界のエンジンとなっているが、この調子を維持できるのか。

中尾武彦氏 まず強調したいのが、アジア経済の強固さだ。リーマン・ショックなど世界的な金融危機の後でも年6%の成長を続けている。中国も成長は減速するかもしれないが、シャドーバンキング（影の銀行）問題に対処する能力はあるし、中間層の消費も強くなっている。米連邦準備理事会（FRB）の量的金融緩和の縮小の影響もあるだろうが、アジア経済には復元力がある。銀行部門の資金も潤沢で全体的には順調だ。

スリン・ピッスワン氏 東南アジア諸国連合（ASEAN）の経済は堅調さを保ち続けている。来年の経済共同体の発足を控え、今後課題となるのが世界を相手に競争できるかという点だ。これまでは外国からの投資を活用し、安価な労働力と豊富な天然資源を成長の糧としてきたが、世界のほかの地域も同様のモデルで成長している。中国やインドの台頭はA

共同体発足へ最終段階

ASEANに圧力をもちた

ASEANに圧力をもちた

ASEANに圧力をもちた

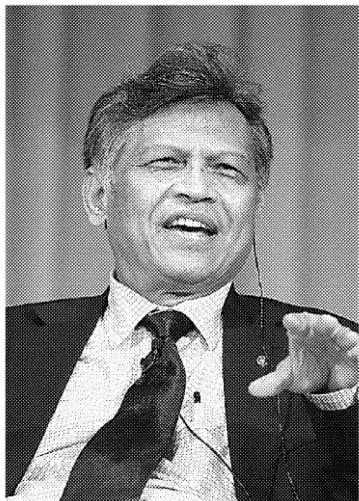
ASEANに圧力をもちた

ASEANに圧力をもちた

ASEANに圧力をもちた

ASEANに圧力をもちた

ASEANに圧力をもちた



1997～2001年タイ外相、08年から12年まで東南アジア諸国連合（ASEAN）事務局長を務めた。64歳。

前ASEAN事務局長

スリン・ピッスワン氏

ASEANに圧力をもちた

非関税分野 議論加速を

ASEANに圧力をもちた

ASEANに圧力をもちた

ASEANに圧力をもちた

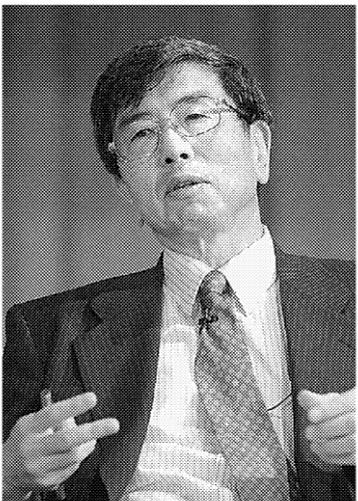
ASEANに圧力をもちた

ASEANに圧力をもちた

ASEANに圧力をもちた

ASEANに圧力をもちた

ASEANに圧力をもちた



1978年大蔵省入省。2013年4月より現職。元財務官で駐米国際金融使などの経験もあり。58歳。世界に人脈を持つ。

アジア開発銀行総裁

中尾 武彦氏

ASEANに圧力をもちた

世界経済 アジアがけん引

アジアは経済連携を深め、世界経済をけん引できる。2015年の経済共同体の発足をテコに、東南アジア諸国連合(ASEAN)が経済を活性化し、米中をひき付ける役割を担うとの期待も、政治家とビジネスリーダーの双方から聞かれた。国軍のクーデターが発生したタイについては政情不安の早期收拾を望む声も相次いだ。

討論 次世代ビジネスリーダーが語るアジアの未来

司会 若手ビジネスリーダーの皆さんはアジア各国のビジネス機会をどうみるか。
グエン・バオ・ホアン氏 ベトナムは国民の半分が25歳以下で労働参加率は8割を超えている。過去25年で貧困率は劇的に下がった一方、国民の所得は急伸した。私は2004年にベトナムでベンチャー投資ビジネスを始めた。中所得国のわなに陥らないためにも、若くて豊富な人材を生かしてイノベーション(技術革新)を起こさなければならぬ。
サイモン・シェン氏 台湾は経済規模が小さく、少子高齢化も進んでいる。成長機会を探るため、これまでは巨額の投資を中国に振り向けてきたが、最近では東南アジアやメキシコなどに目を向けるようになった。将来に向けて各地域でパートナーを見つける必要がある。
宣奇武氏 私は中国で自動車設計会社を経営し

ホアン氏 法の支配が基盤に シエン氏 政治は指導者次第

革新生む知識共有 日中連携望ましい



(左から) IDGベンチャーズ・ベトナム代表 グエン・バオ・ホアン氏
台湾・新金宝グループCEO サイモン・シェン氏
タイCKP社長 スパマス・トリウィサワウエー氏
阿爾特(IAT)自動車技術会長 宣奇武氏

一党支配だが、政権内では様々な議論が行われており、法の支配を重視している。(民主主義の有無にかかわらず)安定した政府、法の支配を尊重する政府があれば、どんな問題にも対処できるはずだ。
宣氏 一党支配の長所と短所はよくわかっていてる。日本や米国は皆が同じレベルの教育を受けており、民主主義が適している。中国は所得格差が大きく、民主主義があまり適していない。批判もあるが、共産党幹部は有能で、安定を保つために様々な努力をしている。
シエン氏 政治体制よりも優れた指導者の有無が重要なこともある。一党支配の国では民主主義に伴う非効率には直面しない。タイでは複数の政党が競い合つたが、混乱が長引くと王室や軍が問題に介入する。
「アジアのやり方」国ごとのやり方」による意思決定は許容されるのではないか。
スパマス氏 本当の意味の民主主義は一人ひとりの意見を聞かないといけないが、ビジネスにはその時間がない。多くの人の参加を確保しながら、国によって異なる解決策を探すべきだ。
司会 海外からの投資依存ではない自己成長にとってのハードルは何か。
ホアン氏 これまでアジアのイノベーションは模倣に終わっていた。今は様々なチャンスが市場に起きており、イノベーションが生まれる兆しはある。その基盤となる教育も重要だが、最も優

秀な若者が海外に出てしまふ現状を憂慮している。
スパマス氏 イノベーションは、従来の教育では得られない。ソーシャルメディアなど非公式な経路から起業家精神が刺激される。情報へのアクセスが容易になり、知識の共有からイノベーションが生まれてくる可能性もある。ただ、知的財産権の確保や情報の正確性、プライバシーと公共の切り分けといった課題も浮上している。
宣氏 中国では模倣が多いといわれるが、貧しいからそうせざるを得なかった部分もある。豊かになるとブライドが生まれて模倣をやめる。中国はいい方向に進んでいる。不安なのは周辺国との関係だ。対立が深まっているときこそ、民間企業は市民の交流活動への資金支援などを通じ、積極的に平和と友好に貢献していくべきだ。
(司会) Nikkei Asian Review (NAR) 発行人 小柳建彦
パネリスト略歴
▽グエン・バオ・ホアン氏 ゴールドマン・サックスなどを経て04年に起業。マクドナルドのベトナム展開のライセンスを持つ。40歳。
▽サイモン・シェン氏 米国で弁護士資格やMBAを取得。グループで海外顧客の開拓や3Dプリンターの販売などに注力する。47歳。
▽スパマス・トリウィサワウエー氏 世界銀行勤務や大学院講師を経て、タイの民間電力大手のCKPを率いる。39歳。
▽宣奇武氏 中国吉林省出身、清華大卒。九州大で工学博士号を取得後、三菱自動車を経て、07年にIATを設立。47歳。



世界銀行最高執行責任者・専務理事
スリ・ムルヤニ・インドラワティ氏

成長持続、構造改革カギ

世界銀行が最近公表したデータでは、2011年に中国は世界経済の15%を占め、(世界最大の)米国は17%だった。このデータによれば、中国は間もなく米国を追い抜き、予想されていたよりも早く世界最大の国になるだろう。
東アジアは現在、経済面で世界で最もダイナミックな地域だ。現在の傾向が続けば、新興国の重要性は一層増していく。今世紀半ばには新興国が世界経済を占め、先進国の重要性は相対的に低くなる。
しかし、これまでに述べた傾向は運命として決まっているわけではない。新興

ではそのうち5つを占めており、この地域の人々は隣国を模範にできる。中所得国は生産性主導の成長を目指すべきだ。それには人への投資が不可欠だ。社会的課題では不平等が広がることに注意しないと
また東アジアの社会は高齢化を迎えており、日本、中国、韓国はこの問題に対応しないといけない。高齢化は生産性に負の効果があがり、年金や高齢者医療費が経済に重くのしかかる。十分な医療制度を整え、コスト

世界経済は昨年と全く違った段階に入った。世界的な金融危機の影響は小さくなってきた。米連邦準備理事会(FRB)の量的緩和策も収束に向かっており、先進国が回復基調に入り、途上国にとっても外需を回復して景気刺激策を減らすチャンスが生まれた。
一方、たやすく資金調達ができ、容易に成長できる時代も終わった。成長を持続可能にするために、経済の構造問題に対応して克服しないといけない。現在の趨勢が続けば、東アジアは20年後どのように変わっていくか。長期的な見方に焦点をあてて検討していきたい。

貿易圏作り 日本が役割

アジアはダイナミックな発展を続けているが、隠れた課題が残っている。20世紀後半以降、多くのアジア諸国はアジアの奇跡」といわれる飛躍的な発展を遂げてきた。だがさらなる変化、変革が必要だ。持続可能な経済成長をなし遂げるには、地域間の不均衡、貧富の格差、環境保護と成長の調和の欠如といった問題を解決しないとけない。それぞれ別の国の努力に加え、各国間の結束が極めて重要だ。

ベトナム副首相 ブー・ドク・ダム氏



TA)や環太平洋経済連携協定(TPP)、東アジア地域包括的経済連携(RCEP)、2国間の貿易・投資協定によってアジアと世界の経済統合は強化される。ベトナムもTPPに積極参加していく。輸送の連結性も課題だ。鉄道、道路、航空輸送システムが不完全だ。インフラを整備するためには各国が協力を強化し、官民パートナーシップ(PPP)を実現していく必

5人いる副首相のなかでは、年少の国際派で、担当分野はIT(情報技術)から文化まで幅広い。2013年から現職。51歳。要がある。ICT(情報通信技術)は魔法のように社会を変革する大きな要因になった。インターネットによって、山間部に住む貧しい人も世界の人とふれあうことができるようになった。一方でサイバーセキュリティはますます複雑になっている。各国間でさらに緊密な協力関係を培い、犯罪と戦わなければならない。サイバーツールをつかって、個人や経済、社会全体に損害を与えるような攻撃に対しては、断固たる姿勢を取らなければならない。

南シナ海の安全回復を

化することも必要だ。アジアには世界の人口の60%が住んでいる。労働力は多いが、6割が農村部にいる。専門的な技能を身につけさせ、新たな雇用機会を生み出すことで生活の安定を確保させることが重要になる。アジアの国々は今、深刻な公害と天然資源の枯渇に直面している。成長のために、環境を犠牲にする誘惑にかられる。だが、長期的にみるとそれぞれ別の国だけでなく、地域、世界が苦しむ。環境保護と成長のバランスをとることが喫緊の課題だ。1つの国ではできない解決策を、世界と一体となって見いだしていきたい。

アジアはここ10年で経済が台頭したが、それは平和と安定があったからだ。今、世界



首相 安倍 晋三氏

この20年、アジアは多事多難だった。1990年代末には一大金融危機があった。2008年には世界的なマネーの収縮があった。その間に津波があり、大地震があり、巨大な台風があった。何もかも全部乗り越えてきたのが、アジアの力、アジアの達成だ。

続いた電力の地域独占は、ちょうど五輪が東京へ来るまでに打ち破られる。医療制度の改革にももう着手した。農業の改革を進める。労働制度は新しい時代の新しい働き方に合わせ、見直しを進める。

誰もが思い浮かばなかった組織やサービスを作り出すイノベーション。政権をスタートさせた時、この3つが日本を立て直す鍵になると申し上げた。6月にはアベノミクスの3本目の矢をいっそう充実させる具体的なプログラムが出てくる。その導きの糸、指導理念は依然この3つだ。

美しい並木をまとった遊歩道が中心を貫く。ビルの地下にできるという巨大な浄水装置は、皇居のお堀の水を循環させながら、きれいにしてくれるそうだ。一帯はビジネスの街、金融のセンターとして世界に類例のない、水と緑の心地よい福音に満ちた一角となるのではないかと。夢は膨らむ。

今、環太平洋経済連携協定(TPP)に大きな期待を託している。深く広い市場、ルールと法の支配を導ぶダイナミックなマーケットをこしらえることは、高度に発達した民主主義と産業を持つ日本に課された責任である。交渉には今までもは次元の違う勢いをもちたい。

改革へ力強く踏み出す

唯一例外だったのが私の国、日本だ。インドネシアの40歳には成長の手応えがある。1人当たりGDPにして3・4倍の成長を遂げた国で、その実感が足りないはずはない。それにひきかえ日本の40歳はどうだろう。いまの40歳以下は成長の興奮と縁が薄かった点で、特異な世代かもしれない。

日本の未来を担う世代たちに希望と躍進、誇りと力、そして夢を象徴するアジアの一員として堂々、胸を張って進んでいく力を備えてほしい。それが私たち政治家の責任である。私の何にもまして、重要な任務である。

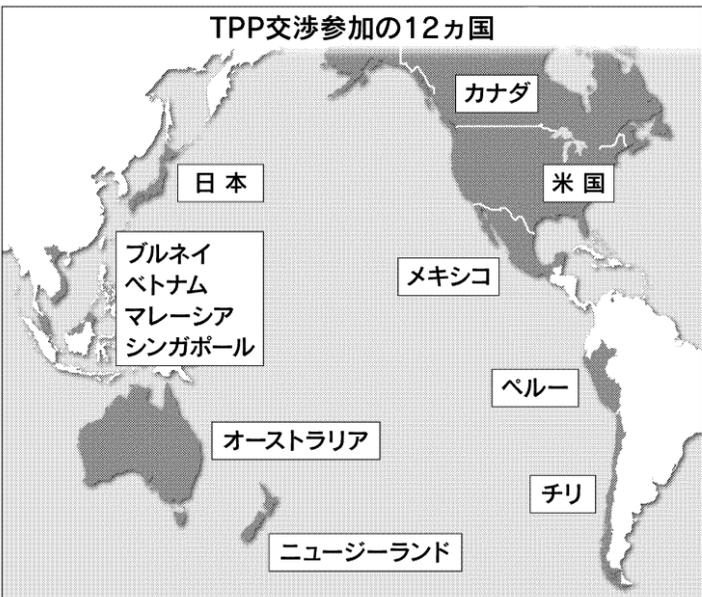
TPPのさらに先には東アジア地域包括的経済連携(RCEP)とアジア太平洋自由貿易圏(FTAAP)という

いニュースに接した。東京が数ある国際都市の中で、才能ある人材をひきつけ、創造性を育てているかどうかを計る物差しで第1位。高い評価をいただいた率直にうれしく思う。しかし、むしろこれはだから頑張れ」という励ましとして受け取ろうと思っ

新生児をもつ男性社員がみな育児休暇をとったという会社も現れ始めている。日本は女性が光り輝く社会となれるよう、着実に変化を始めたと思う。子育ての楽しみと若い男女のキャリアの追求がどちらも味わえ、あるいはそのどちらも妥協しないで済むように次々革新をもたらしていきたいと思っ

改革は前進している。1年前この場で話した時、まだアイデア段階だった国家戦略特区は実施に段階を移す。60年

TPP交渉参加の12カ国



までになかった触媒を導入し、新しい化学反応を随所で起こさなくてはならない。ひとつに、経済のさらなる開放

5月22日の「アジアの未来」晩さん会での演説より

東アジア安定 対話の時

アジアをもっと豊かに……。国際交流会議「アジアの未来」で演説した安倍晋三首相はアジアのさらなる成長のために「日本には發揮できる力があり、果たすべき役割がある」と強調した。討論「日本の新たな安保政策」では日米中韓の識者が東アジアの緊張緩和について意見を交わした。

討論 日本の新たな安保政策

ジェームズ・ショフ氏
アジアのダイナミズムは数世紀前の地中海を思い出させる。交通と通信の発達で繁栄し覇権国が現れる。新しいパワーが台頭し暴力と破壊が起きる。人間の本性は変わらない。問題解決は簡単ではない。

千英宇氏
千英宇氏 日本は台頭と中国の衰退で生まれたかつての秩序は今、逆回転している。だが地政学的な状況は100年前と同じだ。危険なナショナリズムが台頭し影響力を求めめる紛争が起きる。

安倍晋三首相の歴史認識は韓日関係にマイナスだ。一方で韓国も過去の受け入れが難しい日本を理解する必要があら。韓日関係は重要で国民感情に左右されてはいけない。

感情対立生む閉塞感



軍事バランス、当面不変



(上段左から) 前韓国大統領外交安保首席秘書官 千英宇氏
カーネギー国際平和財団アジアプログラム上級研究員、日本研究部長 ジェームズ・ショフ氏
東京大学大学院法学政治学研究科教授 高原明生氏
(下段左から) 清華大学現代国際関係研究院長 閻学通氏
国際大学長、政策研究大学院大学教授 (兼モデレーター) 北岡伸一氏



して交渉するパッケージデザインで協議すべきだ。高原明生氏 世論調査では日本も中国も圧倒的多数が両国関係は重要だと答える。だが感情的には「あの国は許せない」となる。この矛盾は両国で高まる閉塞感で説明できる。例えば中国では努力して勉強し良い就職をするという「チャイニーズ・ドリーム」がしぼんできている。閻学通氏 米中の軍事バランスは今後10年は今と変わらず、中国が米国に追いつくことはない。ただ米国にできるのは現状維持だけだ。東アジアは緊張関係がなければ世界の中心になれる地域だ。だが日本は集団的自衛権の行使を認めない。中国には認めない。北岡伸一氏 安倍政権の安保政策は世界標準のことだ。国家安全保障会議(NSC)は他国のNSCと連携でき、国際情勢に対応しうる手段だ。現在では正面からの戦争はなく、局地的な衝突くらいだ。集団的自衛権もそうした衝突に備えるのに必要だ。閻氏 日本は積極的平和主義と言いが、世界平和に貢献するために戦争も辞さないのだと聞こえる。北岡氏 南シナ海問題では、フィリピンが国連海洋法条約に基づく仲裁裁判所に解決を要求している。中国には応訴義務があるのに認めない。中国に対して国際法を守れ、という声が多い。閻氏 もちろん中国は国際法に従う。中国を批判する人はなぜ米国のイラク侵攻やロシアのクリミア編入を国際法違反だと非難しないのか。ダブルスタンダードだ。高原氏 米国は国際法を守っていないが、だから中国が国際法を破っていいわけではない。中国は被害者意識から脱してほしい。ショフ氏 米国にダブルスタンダードがあるのは事実で偽善もある。怪しい解釈をしたこともあるが、政治プロセスは正しくしようと苦しんでいる。中国も国際法を無視して尖閣諸島の主権を取ろうとしてはならない。日本の集団的自衛権の必要性は北朝鮮にからむものだ。北朝鮮の核ミサイルは通常の防衛が想定する事態とは全く異なる脅威だ。憲法に従った形で日本は対応をすべきだ。千氏 国際法は紛争解決では万能薬にはならない。歴史的にも限界があった。閻氏と同意見だが(日本などは)中国に関して騒ぎすぎている。軍事力も強化のスピードではなく絶対量でみれば懸念すべきレベルではない。パネリスト略歴
▽千英宇氏 77年釜山大仏語科卒、韓国外務省へ。李明博政権で対北朝鮮政策などを担当した。米コロンビア大修士。62歳。
▽ジェームズ・ショフ氏 アジアの安全保障や米国の外交政策、北朝鮮問題の専門家。48歳。
▽高原明生氏 現代中国政治、日中関係の専門家。81年東大法卒、サセックス大学で博士号を取得。05年より現職。56歳。
▽閻学通氏 中国外交の論客。文化大革命期に下放も経験。黒竜江大卒。米カリフォルニア大北岡伸一氏 日本政治外交史や安全保障が専門。政府の有識者会議の一員として集団的自衛権の行使を認める報告をまとめた。東大で博士号。66歳。

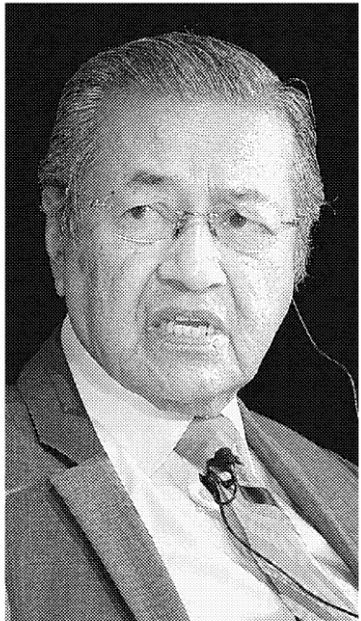
——アジア諸国と領土を争っている中国の現状をどう見ているか。

「中国は世界2位の経済大国となる一方、米国に脅威を感じているのだろう。戦争ではなく、国際司法裁判所や直接交渉など協議を通じて、両国が勝者になれる解決策を目指すべきだ」

「紛争解決のためには各国政府とも国民をおり立ててはいけない。相手を敵視すれば交渉の余地がなくなってしまうからだ。東南アジア諸国連合(ASEAN)は団結して行動できる。ラオスやカンボジアなど中国と親密な国との温度差から一枚岩ではないとの指摘があるが、各国はこれまで互いの間違いを指摘し合ってきた関係だ」

——集団的自衛権の行使容認

マレーシア元首相 マハティール・ビン・モハマド氏に聞く



マラヤ大医卒。国会議員を経て1981年に首相就任。2003年までの在任中、同国の経済発展に貢献した。88歳。

認などに動く日本をどう見えていますか。

「日本は世界で唯一、憲法で戦争を放棄した国だが、好戦的になろうとしているように見える。米国はこれまで脅威にさらされると、戦争をほめかすことで対応してきた。日本も米国の行動に引き込まれてしまう恐れがある」

市場開放 慎重さ必要

「市場の開放には注意が必要だ。政府は(妥結に向けて)準備してきたが、今は考え直している。TPP交渉の参加に合意したが、当時はTPPをまったく理解していなかった。秘密裏に交渉が進められたからだ。他国との貿易協定

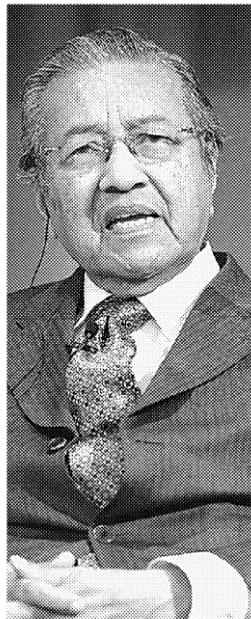
「5以上」で、成功したといえる。これからも日本を含むアジアから学び続けたい」

どの兼ね合いについても注意する必要があります」

「マレーシアにはまだ付加価値を高めないと戦えない産業がある。特に日本や米国には、マレーシアよりも規模の大きい企業が多い。TPPはかなり広範な貿易協定だ。自由貿易をうたいながら、実際には国内の産業活動が逆に制限されてしまう恐れがあることを心配している」

「政府に国産車の保護策を求めていく。研究開発費も支援してもらいたい。(外資に頼らず)自力で国内販売や輸出を増やせるアイデアがある」

マレーシア元首相 マハティール氏との質疑



マハティール・ビン・モハド。マレーシア北部ケタ州出身。開業医や国会議員を経て、1974年から1981年まで首相として同国の経済発展に貢献。88歳。

よい製品は気概が生む

過酷な労働のブラック企業など日本には問題もある。いまでもまねたいか。「政治や経済運営でよくない点は学ばない。失敗は教訓になる。例えば、日本はあまりにも米国に近すぎた。好ましい効果もあったが、日本やアジアにとってよくなかったこともある。マレーシアは他国に従うことは避けた。日本は政策決

定において、独立路線を歩んでもよかったと思う」2020年までの先進国入りを目指す「ビジョン2020」を定めたが、あと6年で先進国になれるか。「完全な先進国にはなれないが、所得の面では達成できる。1人当たりの国内総生産（GDP）を1万6千ドル（約160万円）に高めるといふ目標は達成可能だ」

「産業基盤、教育、文化などを20年までに向上させることは難しい。こうした分野ではまだ先進国とは競争できるレベルに至らない。研究開発力や製造業の生産性を向上させることが重要だ」

（マレーシアでは）日本に留学した人よりも西洋の大学で学んだ人の方が給料が高いことがあるのではないか。「問題はな

「日本は品質を大事にし、ベストの製品をつくる。悪いモノをつくることは恥だと考える。日本メーカーの自動車は『恥をかきたくない』という価値観の産物だと思っ

「マレーシアは多数の民族、言語、宗教、文化を抱える多民族国家だ。違う民族間で争う国もあるが、マレーシアは独立以来、安定している。戦後独立した国々には様々な問題が起り、政変が起きた国もあるが、マレーシアには不安定要素がない。だから海外から投資を呼び込めた。汚職もほかの国より少ない」



カンボジア、ブルネイ、フィリピン、インドネシア、シンガポール、タイ、クアラルンプール、マレーシア

日本経済新聞社は国際交流会議「アジアの未来」20回記念の特別セッション「アジアがわかる×未来をつかむ」を都内で開いた。東京工業大教授でジャーナリストの池上彰氏が、1980年代初めから20年以上にわたりマレーシア首相として経済発展を主導したマハティール・ビン・モハド氏に日本とアジアの関わり合いについて話を聞いた。2人はそれぞれ、約800人の大学生などで埋まった会場からの質問に答えた。

若者よ ベスト尽くせ



会場の学生は積極的に質問をしていた（5月23日、東京都千代田区）

両氏やりとり 自国の文化見つめよ

池上氏 「ルックイースト政策を聞いたことがない」という学生が3割。どのような政策なのか。

マハティール氏 世界は西洋にばかり目を向けていた。だが（1981年の）首相就任時、西洋の国々はうまくいっていなかった。

池上氏 80年時点で日本の国内総生産（GDP）はアジア全体の52%だった。

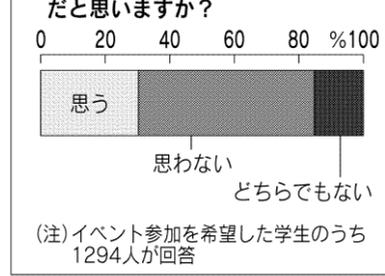
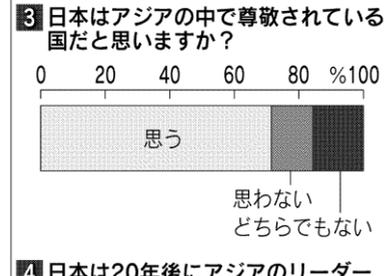
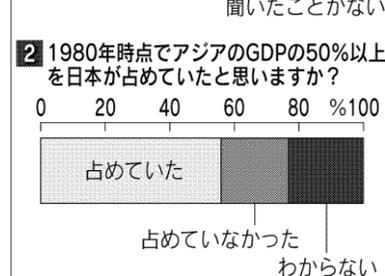
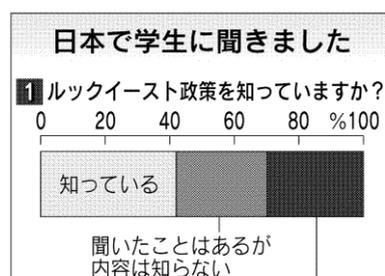
池上氏 日本は20年後にアジアのリーダーとなっているだろうか。

池上氏 「ルックイースト政策」を聞いたことがない」という学生が3割。どのような政策なのか。

池上氏 80年時点で日本の国内総生産（GDP）はアジア全体の52%だった。

池上氏 日本は20年後にアジアのリーダーとなっているだろうか。

池上氏 日本は20年後にアジアのリーダーとなっているだろうか。



アジアがわかる×未来をつかむ アジアの未来20回記念学生セッション

持続可能な成長とエネルギー資源の使い方についてどう考えるか。

エネルギーも十分な電力を供給できない

「日本もドイツのように、電力料金を高くしてでも人命を優先するのかわるか。

アノリーダーとなることは可能か。

必然。リーダーの座を争う状況は今後もみられるだろう。これからは日本が培ってきた『平和的な外交努力』がまさに問われてくる

日本人のほとんどが欧米ばかりを見ている。日本の若い人々に、もっとアジアを見てもらえるようにしてほしいか。

「国連でも日本は多額の分担金を払い、それに応じた（人員）枠を持っている。だが日本からの応募者数が少なく、結果的に日本人の占める割合が小さい。枠があるのだから、そこに入っていく熱意が重要だ。日本人職員が増えれば、日本の影響力も増大するはずだ」

再稼働させる方針だが、震災前のように原発が電力需要の3割をまかなうのは困難。太陽光や風力による新

「政府は安全性が確保された原子力発電所から順に再稼働させる方針だが、震災前のように原発が電力需要の3割をまかなうのは困難。太陽光や風力による新

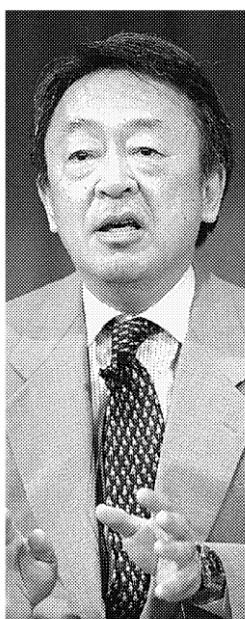
「政府は安全性が確保された原子力発電所から順に再稼働させる方針だが、震災前のように原発が電力需要の3割をまかなうのは困難。太陽光や風力による新

「政府は安全性が確保された原子力発電所から順に再稼働させる方針だが、震災前のように原発が電力需要の3割をまかなうのは困難。太陽光や風力による新

「政府は安全性が確保された原子力発電所から順に再稼働させる方針だが、震災前のように原発が電力需要の3割をまかなうのは困難。太陽光や風力による新

「政府は安全性が確保された原子力発電所から順に再稼働させる方針だが、震災前のように原発が電力需要の3割をまかなうのは困難。太陽光や風力による新

「政府は安全性が確保された原子力発電所から順に再稼働させる方針だが、震災前のように原発が電力需要の3割をまかなうのは困難。太陽光や風力による新



いけがみ・あきらジャーナリスト。長野県出身。慶大卒業、NHK入局。一週刊『ニューズ』を11年間担当。2005年独立。12年から東京工業大リベラルアーツセンター教授。63歳。

東京工業大教授 池上彰氏との質疑

いけがみ・あきらジャーナリスト。長野県出身。慶大卒業、NHK入局。一週刊『ニューズ』を11年間担当。2005年独立。12年から東京工業大リベラルアーツセンター教授。63歳。

いけがみ・あきらジャーナリスト。長野県出身。慶大卒業、NHK入局。一週刊『ニューズ』を11年間担当。2005年独立。12年から東京工業大リベラルアーツセンター教授。63歳。

いけがみ・あきらジャーナリスト。長野県出身。慶大卒業、NHK入局。一週刊『ニューズ』を11年間担当。2005年独立。12年から東京工業大リベラルアーツセンター教授。63歳。

いけがみ・あきらジャーナリスト。長野県出身。慶大卒業、NHK入局。一週刊『ニューズ』を11年間担当。2005年独立。12年から東京工業大リベラルアーツセンター教授。63歳。